山洋電気株式会社
第113回 定時株主総会
招集ご通知

SANYO DENKI

開催日時 2015年6月12日（金）午前10時

場　　所 本社会議室（JR大塚南口ビル11階）

議　　案
第1号 剰余金の処分の件
第2号 取締役7名選任の件
第3号 監査役2名選任の件
第4号 取締役および監査役の報酬額改定の件

コンテンツ

- 招集ご通知 2
- 株主総会参考書類 5
- 事業報告 13
- 連結計算書類 39
- 個別計算書類 45
- 監査報告書 49

証券コード：6516

株主のみなさまへ



株主のみなさまには，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

第113回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして，ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは，世界中のお客さまに均一で高品質な製品やサービスをお届けすることを目的に，昨年初頭より，グループ全体でグローバルな活動ができるような構造改革に着手いたしました。

さらに，このグローバル化の推進と営業体制の強化を目的として，世界中のグループ会社が日本の山洋電気と同等の機能を果たせるように，拠点の「ミニ山洋電気」化を進めました。

具体的には，中国深圳，上海，タイ，シンガポール，台湾，アメリカ，フランス，ドイツの各グループ会社に，その地域のニーズに合った独自の製品開発，サンプルの迅速な提供，きめ細やかなカスタマイズや技術支援，およびメンテナンスや修理の迅速化などを目的としたテクニカルセンターを設立し，当期中に業務が始まりました。

あわせて，各国での代理店網を強化し，最適な資材の現地調達を進め，またグループ全体の統一された会計制度を構築し，さらに人材育成をはじめとした統一的な人事制度を構築いたしました。

新製品の開発においては，後述のとおり，性能・省エネ・信頼性などで業界No.1を誇れる競争力のある多くの製品が，計画どおりに完成いたしました。

生産活動においては，SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. の生産能力を高めるために第3工場を建設し，電源装置，ステッピングモータ，およびサーボモータの生産を昨年春に開始いたしました。

これらの活動により，当期の事業の結果は後述のとおり売上高，利益とも過去最高を達成いたしました。

当期末の配当金につきましては，前年同期に比べて1株あたり1円増配し，9円といたしました。

なお，第2四半期末の配当金としまして，1株あたり8円を配当いたしましたので，当期の年間配当金は17円となりました。

株主のみなさまには，今後とも変わらぬご支援を賜りますよう，お願い申しあげます。

2015 年 5 月27日

代表取締役兼社長　山本茂生

第113回定時株主総会招集ご通知

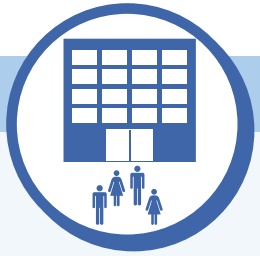
1. 日　　時	2015年6月12日（金曜日）午前10時
2. 場　　所	東京都豊島区南大塚3-33-1 本社会議室（ＪＲ大塚南口ビル11階）
3. 目的事項	**報告事項▶** 1. 第113期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）事業報告の内容，連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第113期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 **決議事項▶** 第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　取締役7名選任の件 第3号議案　監査役2名選任の件 第4号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件
4. 議決権行使の方法	3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

株主総会にご出席の際には
- この招集ご通知および同封の議決権行使書をご持参ください。
- クールビズにてお越しください。

- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は，法令および当社定款第16条の定めに従い，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので，本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。なお，当社ウェブサイトに掲載している連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は，監査報告の作成に際して，監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類に含まれております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告，計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は，インターネット上の当社ウェブサイトへ掲載いたします。
- 当社ウェブサイト　http://www.sanyodenki.co.jp/

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は，以下の方法がございます。



▶ 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時

2015年6月12日（金曜日）午前10時

議決権行使書をご持参いただき，
会場受付へご提示ください。



▶ 書類にて行使いただく場合

行 使 期 限

2015年6月11日（木曜日）午後5時到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ，
切手を貼らずにご投函ください。



インターネットにて行使いただく場合

行使期限

2015年6月11日（木曜日）午後5時入力完了分まで

議決権行使ウェブサイト（http://www.e-sokai.jp）にて，
各議案の賛否をご入力ください。
この議決権行使ウェブサイトは携帯電話を用いた
インターネットでもご利用いただけます。

議決権の行使にあたっては，以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は，インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は，最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき，賛否の表示のない場合は，賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は，業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と，今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに，業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと，第113期の剰余金の処分につきましては，下記のとおりといたしたく，お願いいたします。

なお，中間配当金8円を加え，年間配当金は1株につき17円となります。

❶ 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金9円

総額　559,015,227円

❷ 配当金の支払い日

2015年6月15日

第2号議案　取締役7名選任の件

現任の取締役全員（6名）は，本総会終結の時をもって任期満了となりますので，新たに取締役7名の選任をお願い申しあげます。

取締役候補者は，次のとおりです。

1　山本（やまもと）　茂生（しげお）（1950年12月1日生）

所有する当社の株式数　565,859株



再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1983年 4月　当社入社
1987年 6月　当社取締役
1991年 6月　当社常務取締役
1994年 6月　当社代表取締役社長
1999年 6月　当社代表取締役（現任）
　　当社社長・執行役員（現任）

（注）山本茂生と当社との間には特別の利害関係はありません。

2　田村（たむら）　薫（かおる）（1952年5月24日生）

所有する当社の株式数　54,110株



再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1977年 4月　当社入社
1998年 4月　当社海外営業部長
1999年 4月　当社クーリングシステム事業部副事業部長
1999年 6月　当社執行役員
2002年 6月　当社常務執行役員
2004年 6月　当社取締役（現任）
2008年 6月　資材調達本部本部長（現任）
2014年 4月　当社専務執行役員（現任）
　　現在，資材調達担当・資材調達本部本部長

（注）田村薫と当社との間には特別の利害関係はありません。

3 児玉（こだま） 展全（のぶまさ）（1954年12月22日生）

所有する当社の株式数　14,000株



再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1978年 4月　当社入社
1997年10月　当社クーリングシステム事業部設計部長
2002年 4月　当社クーリングシステム事業部事業部長（現任）
2002年 6月　当社執行役員
2003年 7月　当社常務執行役員
2004年 6月　当社取締役（現任）
2014年 4月　当社専務執行役員（現任）
現在，技術開発担当・クーリングシステム事業部事業部長

（注）児玉展全と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 松本（まつもと） 吉正（よしまさ）（1960年1月12日生）

所有する当社の株式数　8,000株



再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1983年 4月　当社入社
2000年 4月　当社海外営業部部長
2002年 4月　当社営業本部副本部長
2004年 4月　当社執行役員
2009年 2月　当社営業本部本部長（現任）
2009年 4月　当社常務執行役員（現任）
2011年 6月　当社取締役（現任）
現在，営業部門担当・営業本部本部長・海外販売拠点担当

（注）松本吉正と当社との間には特別の利害関係はありません。

5 三宅（みやけ） 雄一郎（ゆういちろう）（1947年8月8日生）

所有する当社の株式数　98,000株



社外取締役候補者

再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1972年 4月　弁護士登録（東京弁護士会）・開業
1995年 6月　当社監査役
1999年 6月　当社取締役（現任）
2003年 6月　新電元工業株式会社監査役（現任）
2008年 6月　株式会社タダノ監査役（現任）
2014年 6月　旭有機材工業株式会社取締役（現任）

（注）1. 三宅雄一郎と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の選任理由
三宅雄一郎は，弁護士としての専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。なお，同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。
3. 三宅雄一郎は，社外取締役候補者であり，東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

6 鈴木（すずき） 徹（とおる）（1956年10月23日生）

所有する当社の株式数　19,000株



社外取締役候補者

再　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1992年10月　明和監査法人（現仰星監査法人）入所
1997年 3月　公認会計士開業
1997年 7月　税理士開業
2000年 7月　明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
2001年 6月　当社監査役
2007年 6月　当社取締役（現任）
2009年 7月　明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員

（注）1. 鈴木徹と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の選任理由
鈴木徹は，公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただきたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。同氏は，当社社外取締役就任前，1年間の間をおいてそれ以前の5年間，当社社外監査役でありました。なお，同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
3. 鈴木徹は，社外取締役候補者であり，東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

7 諏訪（すわ） 宏（ひろし）（1954年6月19日生）

所有する当社の株式数　1,000株



社外取締役候補者

新　任

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1977年 4月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
1997年 6月　同行八王子支店長
2001年11月　同行審査第4部主任調査役
2003年 1月　同行築港法人営業部部長
2006年 8月　株式会社大阪真空機器製作所入社
2007年 3月　同社取締役（現任）

（注）1. 諏訪宏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 諏訪宏は，社外取締役候補者であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出る予定です。
3. 社外取締役候補者の選任理由
諏訪宏は，長年にわたる金融機関での知識，経験と他社取締役として培った見識を当社の経営に活かしていただきたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。

第3号議案　監査役2名選任の件

現任の監査役の内，天野文雄，山本武の両氏は，本総会終結の時をもって任期満了となりますので，新たに監査役2名の選任をお願い申しあげます。

なお，本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は，次のとおりです。

1 天野（あまの）　文雄（ふみお）（1944年11月4生）

所有する当社の株式数　4,000株



社外監査役候補者
再　任

略歴，地位および重要な兼職の状況

1968年 4月　株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
1986年 5月　同行大塚支店長
1995年 4月　日本証券代行株式会社代理人部部長
1996年 2月　同社取締役
2000年 2月　同社常務取締役
2003年 6月　同社参与
2011年 6月　当社常勤監査役（現任）

（注）1. 天野文雄と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者の選任理由
天野文雄は，長年にわたる金融機関での知識・経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かしていただきたいため，社外監査役として選任をお願いするものです。なお，同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

2 山本（やまもと）　武（たけし）（1945年3月6日生）

所有する当社の株式数　4,000株



社外監査役候補者
再　任

略歴，地位および重要な兼職の状況

1968年 4月　日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社
1993年 6月　同社西東京支店長
1997年 4月　株式会社日立製作所入社
2003年 4月　同社ネットワークソリューション事業部副事業部長兼営業統括本部長
2006年 4月　日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社嘱託
2007年 6月　当社監査役（現任）

（注）1. 山本武と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者の選任理由
山本武は，通信・ネットワーク関係の企業で事業部門・営業部門の責任者を務め，その専門的な知識・経験を当社の監査に活かしていただきたいため，社外監査役として選任をお願いするものです。なお，同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

第4号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額は，第97回定時株主総会において取締役の報酬額を「1営業年度3億円以内」，第94回定時株主総会において監査役の報酬額を「1営業年度5,000万円以内」としてご決議いただき今日に至っておりますが，その後の経済情勢の変化および今後の取締役および監査役の増員等の対応など，諸般の事情を勘案いたしまして，取締役は「1営業年度5億円以内」に改定させていただきたいと存じます。

また，監査役は「1営業年度6,000万円以内」に改定させていただきたいと存じます。

なお，現在の取締役は6名でありますが，第2号議案が承認可決されますと取締役は7名（うち社外取締役3名），第3号議案が承認可決されますと監査役は4名（うち社外監査役3名）となります。

以　上

当期のハイライト

2014

4月 Global

当社グループ初のテクニカルセンターを上海に開設



5月 Global

海外拠点の再編

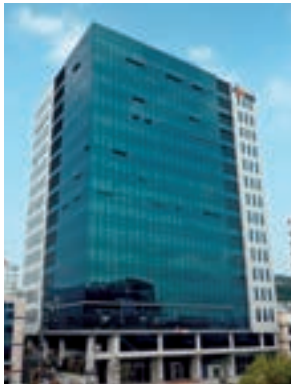
5月 Philippines

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
第3工場が本格稼動



11月 Korea

釜山支店の開設



2015

5月 India

インドに子会社を設立，営業を開始

1. 山洋電気グループの当期の概要（企業集団の現況に関する事項）

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は，円安や原油安の影響で企業収益が改善し，緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中で，当社グループの主要な販売市場である工作機械，ロボット，半導体製造装置などの設備産業業界においては，需要が順調に推移しました。

その結果，当連結会計年度における連結売上高は91,745百万円（前期比35.6%増）となり，連結営業利益は7,478百万円（前期比55.1%増），また円安による為替差益が526百万円ありましたため，連結経常利益は8,409百万円（前期比56.6%増），連結当期純利益は5,720百万円（前期比53.4%増）となりました。

受注高は94,463百万円（前期比32.9%増），受注残高は16,506百万円（前期比19.7%増）となりました。

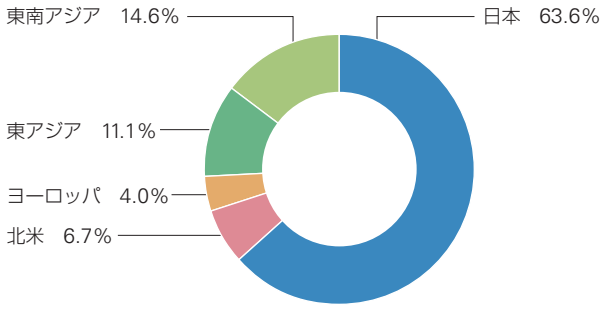
売上高 **917億45百万円**　前期比 **35.6%増** ↗	営業利益 **74億78百万円**　前期比 **55.1%増** ↗
経常利益 **84億09百万円**　前期比 **56.6%増** ↗	当期純利益 **57億20百万円**　前期比 **53.4%増** ↗
受注高 **944億63百万円**　前期比 **32.9%増** ↗	受注残高 **165億06百万円**　前期比 **19.7%増** ↗

※従来，連結計算書類の作成にあたっては，海外連結子会社14社の3ヶ月前の計算書類を使用し，連結会計上必要な調整をおこなっていましたが，連結計算書類のより正確な把握を図るために，2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の計算書類を使用する方法に変更しています。

このため，当連結会計年度の連結損益計算書には，海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

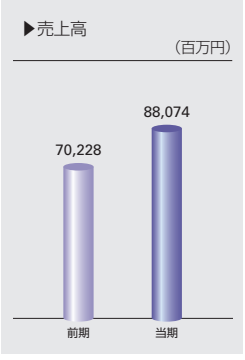
セグメントの業績は次のとおりです。

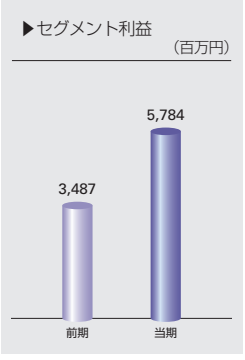
セグメント別売上高構成比率



日本

日本には，当社および連結子会社の山洋工業株式会社，山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は88,074百万円（前期比25.4%増）となり，セグメント利益は5,784百万円（前期比65.9%増）となりました。





（ご参考）トピックス

海外拠点の再編

中国深圳，上海，台湾，シンガポールの修理サービス拠点を販売拠点に併合しました。
販売と修理サービスとの一体営業を目指します。



テクニカルセンターの設立

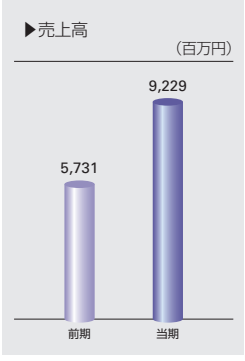
中国深圳，上海，タイ，シンガポール，台湾，アメリカ，フランス，ドイツの8拠点にテクニカルセンターを設立しました。それぞれの地域に合った独自の製品開発や，きめ細やかな技術支援，現地エンジニアの育成などをおこないます。

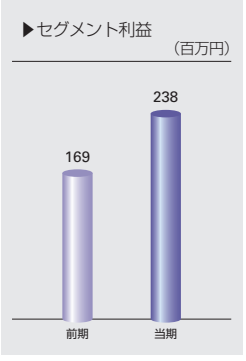


検査装置

北米

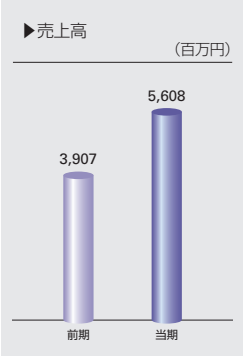
北米には，連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上高は9,229百万円（前期比61.0%増）となり，セグメント利益は238百万円（前期比41.2%増）となりました。

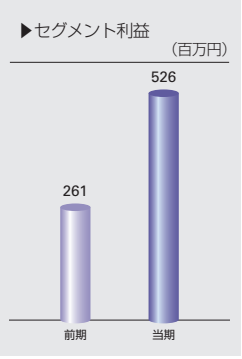




ヨーロッパ

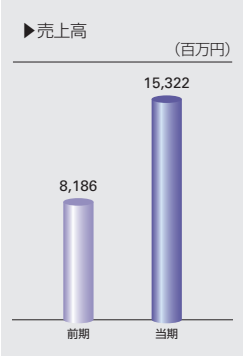
ヨーロッパには，連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は5,608百万円（前期比43.5%増）となり，セグメント利益は526百万円（前期比100.8%増）となりました。

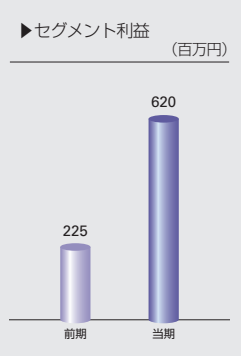




東アジア

東アジアには，連結子会社の山洋電气（上海）貿易有限公司，山洋電氣（香港）有限公司，台灣山洋電氣股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. および山洋電气（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電气技術有限公司，山洋電氣（香港）有限公司の子会社である山洋電气貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電气有限公司，山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は15,322百万円（前期比87.2%増）となり，セグメント利益は620百万円（前期比175.2%増）となりました。





（ご参考）トピックス

釜山支店の開設

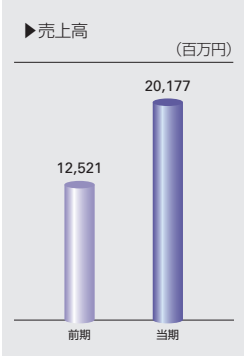
2014年11月，韓国 釜山に，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.の釜山支店を開設しました。韓国では2ヶ所目のグループ拠点です。韓国南東部地域に向けた営業活動と，ビフォアサービス・アフターサービスをおこないます。

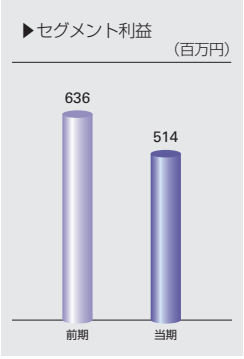


入居ビル外観

東南アジア

東南アジアには，連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES,INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.，SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.，SANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.があります。セグメント売上高は20,177百万円（前期比61.1%増）となり，セグメント利益は514百万円（前期比19.2%減）となりました。





（ご参考）トピックス

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 第3工場が本格稼動

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. の第3工場が，2014年5月より稼動を開始しました。電源装置，ステッピングモータ，ACサーボモータを生産します。

【SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 第3工場概要】

床面積	14,400㎡	
生産品目	電源装置，ステッピングモータ，ACサーボモータ	
生産能力	電源装置	9,300台/月
	ステッピングモータ	185,000台/月
	ACサーボモータ	4,000台/月


第3工場外観

インドに子会社を設立，営業を開始

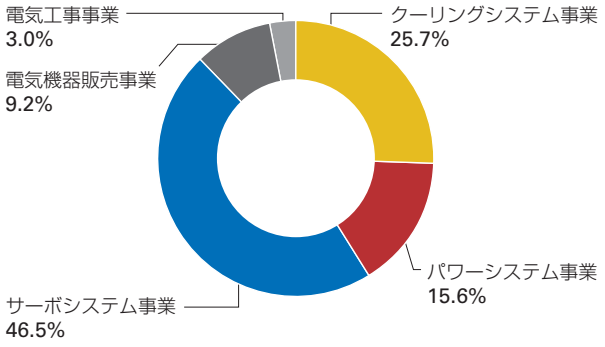
インド タミル・ナドゥ州チェンナイ市にある，SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. INDIA LIAISON OFFICEを法人化し，子会社を設立しました。インド全域における営業拡販活動と，技術支援をおこないます。今後，インド北部での支店開設も予定しています。



(2) 主な事業内容

部門別	主要品目
●クーリングシステム事業	冷却ファン
●パワーシステム事業	無停電電源装置，太陽光発電用パワーコンディショナ，エンジンジェネレータ，インバータ
●サーボシステム事業	サーボモータ，サーボアンプ，サーボセンサ，コントローラ，ステッピングモータ，ステッピングドライバ
●電気機器販売事業	産業用電気機器，制御機器，電気材料の販売
●電気工事事業	電気工事

売上高構成比率



(ご参考) 山洋電気の3つの製品ブランドと使用例

San Ace
クーリングシステム製品

サンエースは冷却ファン，ファンユニットなど，山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

例えば…電気自動車用急速充電器の冷却で使用

DC ファン
San Ace 120 GV type
DC fan





SANUPS
パワーシステム製品

サナップスは，太陽光発電用パワーコンディショナ，無停電電源装置（UPS），インバータ，エンジン発電装置など，山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

例えば…通信機器の電源をバックアップ

常時インバータ方式 UPS
SANUPS A23C
ON LINE UPS





SANMOTION
サーボシステム製品

サンモーションは，サーボモータ・アンプ，ステッピングモータ・ドライバ，コントローラ，エンコーダなど，山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

例えば…ロボットの関接軸に使用

AC サーボシステム
SANMOTION R
AC SERVO SYSTEMS





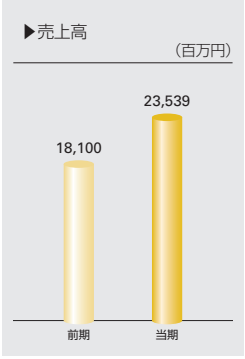
事業部門別の営業業績は次のとおりです。

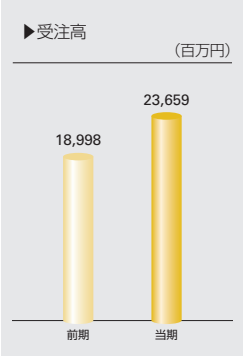
クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は，工作機械などファクトリオートメーション業界向けの需要と通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。

また，環境業界では太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要に一服感がありますが，従来からの大口市場であるデータセンタ向けサーバや電源関連機器向けの需要が，特に北米，台湾，日本で堅調に推移しました。

その結果，売上高は23,539百万円（前期比30.0%増），受注高23,659百万円（前期比24.5%増），受注残高2,932百万円（前期比4.3%増）となりました。





（ご参考）新製品ハイライト

高風量　長寿命ファン



●San Ace　9LGタイプ

業界トップクラスの高風量を実現した，120mm角38mm厚の長寿命ファンです。

期待寿命は180,000時間（約20年間）で，携帯電話の基地局，通信装置，太陽光発電用パワーコンディショナなど，長期間の無保守運転が必要とされる機器の冷却に最適です。

低消費電力ファン



●San Ace　9GAタイプ

業界トップクラスの低消費電力・高静圧を実現した，60mm角10mm厚の低消費電力ファンです。

当社ラインアップの中では最も薄い10mm厚で，薄型でありながら，低消費電力・高風量を実現しました。装置の小型化に貢献します。

モニタ，医療機器，LEDなどの冷却に最適です。

耐温ファン

●San Ace　9GTタイプ



業界トップ※の使用温度範囲-40℃～+85℃を実現し，幅広い用途でご利用いただける耐温ファンです。

低温でファンを使う冷蔵冷凍関連機器や，高温になる照明機器などにも安心してお使いいただけます。また，通信装置，太陽光発電用パワーコンディショナ，EV用急速充電器といった用途においても，使用できる環境がこれまで以上に広がります。

40mm角28mm厚，60mm角25mm厚，80mm角25mm厚，92mm角25mm厚，92mm角38mm厚，120mm角38mm厚の6種類をラインアップしました。

※2015年5月現在。同サイズの産業用ファンとして。当社調べ。

遠心ファン

●San Ace　9TSタイプ



業界トップ※の高風量・高静圧・低騒音・省エネルギーを実現したØ225mm×99mm厚の遠心ファンです。

高風量・高静圧でありながら，騒音と消費電力は抑えました。実装密度の高い装置でも，高い冷却効果を得られます。

通信装置，熱交換器，大型蓄電システム，太陽光発電用パワーコンディショナ，エアーカーテンなどに最適です。

※2015年5月現在。同サイズの産業用ファンとして。当社調べ。

●San Ace　9TPタイプ



業界トップ※の高風量・高静圧・低騒音・省エネルギーを実現したØ221mm×71mm厚の遠心ファンです。

高風量・高静圧でありながら，騒音と消費電力は抑えました。実装密度の高い装置でも，高い冷却効果を得られます。

通信装置，熱交換器，大型蓄電システム，太陽光発電用パワーコンディショナ，エアーカーテン，ファンフィルターユニット，冷凍冷蔵ユニット，燃料電池などに最適です。

※2015年5月現在。同サイズの産業用ファンとして。当社調べ。

高静圧　DCファン

●San Ace　9HVタイプ

業界トップ※の高静圧を実現した40mm角×28mm厚の高静圧ファンです。

当社従来品に比べ，最大静圧は約1.4倍に増加しました。

大幅な静圧の向上により，サーバ，ストレージ，通信装置，電源装置などの，高密度化が進み，
発熱量が大きくなっている装置も，効果的に冷却できます。

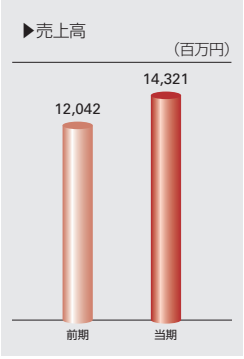
※2015年5月現在。同サイズの産業用ファンとして。当社調べ。

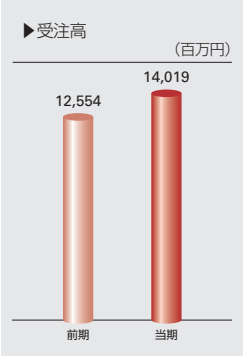


パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は，電力会社が太陽光発電に関する系統連系協議を一時中断した影響により，パワーコンディショナの需要も停滞し受注が減少しました。一方，電源変換装置については，情報通信向けの需要が堅調に推移しました。

その結果，売上高は14,321百万円（前期比18.9%増），受注高14,019百万円（前期比11.7%増），受注残高2,285百万円（前期比11.7%減）となりました。





（ご参考）新製品ハイライト

常時インバータ給電方式UPS



●SANUPS　A11J

アジア・欧州市場向けに開発した，三相4線・入力電圧AC400V系の無停電電源装置（UPS）です。

停電や電圧低下が起きても，無瞬断で電力を供給できます。

●SANUPS　A11K

業界トップ※1の高効率92%を達成した常時インバータ給電方式の無停電電源装置（UPS）です。

停電や電圧低下が起きても無瞬断で電力を供給でき，さらに入力電圧の範囲が定格の-40%～+20%※2と，ワイドレンジです。

ランニングコストを低減し，省エネルギーに貢献します。



※1　2015年5月現在。常時インバータ給電方式UPSで，同等の電圧・容量の場合。当社調べ。

※2　負荷率70%未満の場合。負荷率100%の場合は，定格の-20%～+20%。

周辺機器

●SANUPS　LANインタフェースカード　/　SANUPS　SOFTWARE

新しいインターネットの通信プロトコルであるIPv6（インターネットプロトコル バージョン6）に対応した，SANUPSのネットワーク関連製品です。

世界中で推進されているIPv6に対応することで，将来にわたり安定してSANUPS製品をお使いいただけます。



（LANインタフェースカード）

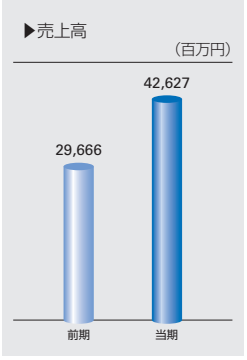


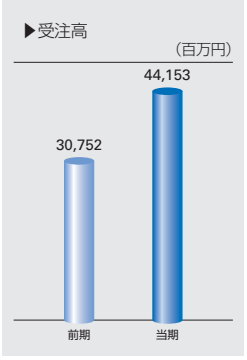
（SANUPS SOFTWARE）

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は，自動車関連，および中国でのIT関連の設備投資が引き続き堅調であり，工作機械，ロボット，半導体製造装置，射出成形機，一般産業機械向けの需要が増加しました。

その結果，売上高は42,627百万円（前期比43.7%増），受注高44,153百万円（前期比43.6%増），受注残高6,229百万円（前期比32.5%増）となりました。





（ご参考）新製品ハイライト

ステッピングモータ

●SANMOTION F5 ステッピングモータ



業界トップ※の高効率・高トルクを実現したステッピングモータです。

当社従来品と比べ，モータの温度上昇値を46%低減しました。装置の発熱を抑え，省エネルギーに貢献します。UL・CEマーキングに適合しており，海外でも安心して使える製品です。

半導体関連装置・医療機器・一般産業機器の高性能化に貢献します。

フランジサイズ42mm角，60mm角，86mm角をラインアップしました。

※2015年5月現在。同サイズの5相ステッピングモータとして。当社調べ。

ステッピングドライバ

●SANMOTION F2 ステッピングドライバ



モータを低振動・高トルクで駆動させることができるAC電源入力のステッピングドライバです。

電源はAC100V～240Vとワイドレンジで，さまざまな国と地域で使えます。また，入力電圧を自動識別し，最適なモータ特性で制御します。

工作機械・半導体関連装置・食品関連機器・工業用ミシンなどに最適です。

●SANMOTION F5 ステッピングドライバ



モータを低振動・高トルクで駆動させることができるAC電源入力のステッピングドライバです。

当社従来品に対し振動を約30%低減しました。

新規開発した当社モータと組み合わせることで，約5%トルクが向上します。※

入力の電源電圧AC100VとAC200Vの出力トルクが同等ですので，電源仕様が変更になってもモータを変更する必要がありません。

半導体関連装置・一般産業機械・食品機械・医療装置などに最適です。

※当社従来品との比較による。

サーボモータ

●SANMOTION R 中慣性ACサーボモータ



中慣性ACサーボモータのラインアップに，フランジサイズ275mm角，定格出力37kWタイプを追加しました。

最大トルクを向上させ，加速性能は業界トップクラスです。また，モータ全長は553mmと業界最小サイズ※で，質量も従来品と比較し，約20%低減しました。装置の小型化に貢献します。

射出成形機，ばね成形機，油圧ポンプシステムなど，高トルク・高加減速が求められる装置に最適です。

●SANMOTION R 小型ACサーボモータ



ACサーボモータのラインアップに，フランジサイズ20mm角の小型ACサーボモータを追加しました。

業界トップ※の高トルクを実現しながら，当社従来品と比べて軽量になり，モータ効率も上がりました。

小型でありながら，これまでよりも優れた性能を持つモータです。

チップマウンタ，ボンダやハンドラなどの半導体製造装置，一般産業機械の高性能化に貢献します。

※2015年5月現在。同サイズのサーボモータとして。当社調べ。

サーボアンプ

●SANMOTION R 3E Model　ACサーボアンプ



ACサーボアンプSANMOTION R 3E Modelに，新たに容量100A・150A・300Aの製品をラインアップしました。

高応答をはじめとした基本性能を進化させ，省エネルギーや使いやすさの面もさらに追求しました。出力1.8kWから15kWまでのサーボモータの駆動に適しています。

ロボット，工作機械，射出成形機などに最適です。

サーボアンプ



●EtherCATインタフェース搭載　SANMOTION R ADVANCED MODEL　サーボアンプ

サーボシステムSANMOTION R ADVANCED MODELのラインアップを拡充し，EtherCATインタフェースを搭載した多軸サーボアンプを開発しました。

通信速度100Mbps，最短通信周期125μsecの高速通信により，位置・速度などの指令がより細分化され，装置の動作がスムーズになります。また，4軸一体型のため，小型で省スペースです。

チップマウンタ，半導体製造装置，搬送装置などに最適です。

リニアサーボシステム



●SANMOTION 小型シリンダリニアサーボモータ

リニアサーボシステムのラインアップに，小型シリンダリニアサーボモータを追加しました。

モータの幅寸法は12mmと小型で，定格出力は5.1Nの大推力です。また，高加減速のハイヒットレート運転により，装置を高速化できます。

チップマウンタの部品装着ヘッド，半導体製造装置などに最適です。

サーボモータ用エンコーダ



●小型・高精度バッテリレスアブソリュートエンコーダ　HA035

サーボモータ用エンコーダのラインアップに，小型・高精度バッテリレスアブソリュートエンコーダを追加しました。

寿命部品であるバッテリを使用しないので，メンテナンスフリーを実現できます。さらに，耐環境性の向上により，従来よりも厳しい環境で使用することができます。

当社製サーボモータSANMOTIONシリーズに搭載されます。

高い精度が求められる工作機械・射出成形機・ロボットなどの産業用装置，輸送機器に最適です。

周辺機器



●SANMOTION C 画像処理装置・タッチパネル

モーションコントローラSANMOTION Cの周辺機器として，画像処理装置2機種とタッチパネルを開発しました。

SANMOTION Cの周辺機器拡充により，さらに高機能のトータルソリューションを提供します。

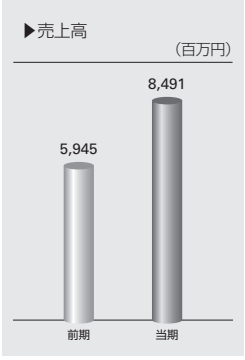
搬送機器，検査装置などのシステム開発に最適です。

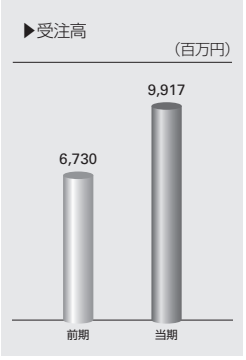
電気機器販売事業

産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，通信機器・アミューズメント関連向けは低調でしたが，工作機械などの産業機械関連向けおよび医療機器関連向けが好調でした。また，太陽光発電用パワーコンディショナおよびその制御盤とバイオマス発電関連向けの需要も旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては，業界動向が堅調に推移する中，老朽化した生産設備機器の更新に対して積極的な設備投資が実施されました。また，安定的な稼働を保つため，重要設備の予備品などの需要も堅調でした。

その結果，売上高は8,491百万円（前期比42.8%増），受注高9,917百万円（前期比47.4%増），受注残高4,441百万円（前期比47.3%増）となりました。



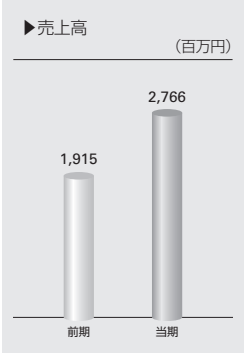


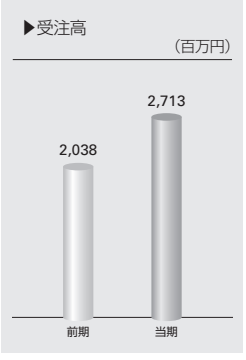
電気工事事業

製鉄プラントの設備工事関係は，生産設備の老朽更新工事および，補修工事が計画どおり実施されました。

また，太陽光発電設備の機器，工事設計を含む一括施工の工事物件については，前年度の認可済み案件のほとんどが完工しました。

その結果，売上高は2,766百万円（前期比44.4%増），受注高2,713百万円（前期比33.1%増），受注残高617百万円（前期比7.9%減）となりました。





（3）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は，総額3,386百万円となりました。主なものは，子会社SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.における生産設備の増強および当社国内工場における生産設備の更新です。

（4）資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は，銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては，欧州のデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの，経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。このような中で当社グループでは，今後も企業活動すべてにわたるグローバル化や海外連結子会社の「ミニ山洋電気」化の活動に取り組み，さらなる市場の変化，環境の変化にも対処できる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

今後も引き続いて，「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に，「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし，どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(6) 事業の譲渡，吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

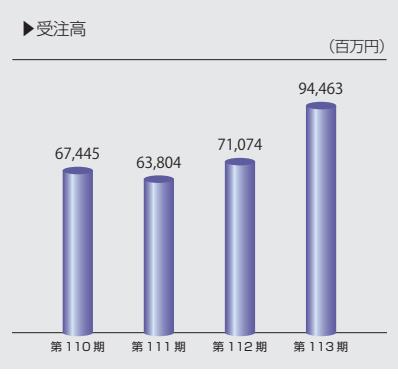
(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

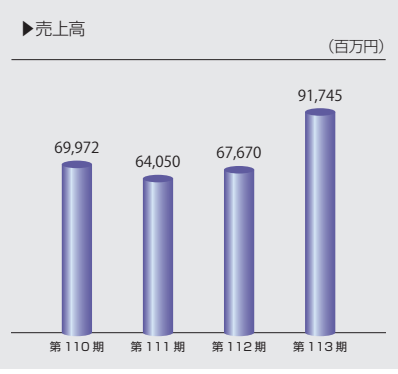
該当事項はありません。

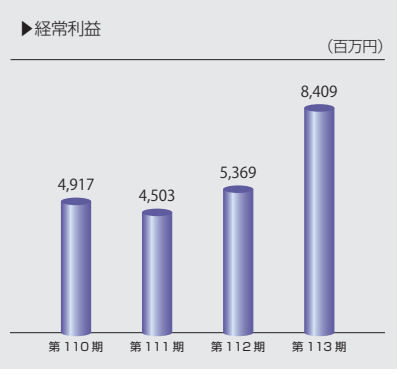
（10）財産および損益の状況

区　分	第110期 2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで	第111期 2012年4月 1 日から 2013年3月31日まで	第112期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで	第113期 （当連結会計年度） 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで
受注高（百万円）	67,445	63,804	71,074	94,463
売上高（百万円）	69,972	64,050	67,670	91,745
経常利益（百万円）	4,917	4,503	5,369	8,409
当期純利益（百万円）	4,367	2,957	3,727	5,720
1株当たり当期純利益（円）	70.30	47.61	60.01	92.09
総資産（百万円）	69,863	68,979	78,232	90,176
純資産（百万円）	38,910	41,495	45,819	51,618

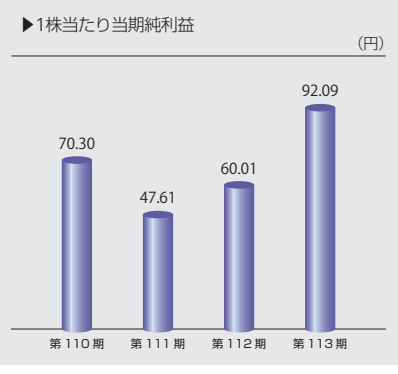
（注）1株当たり当期純利益は，期中平均発行済株式総数により算出しています。

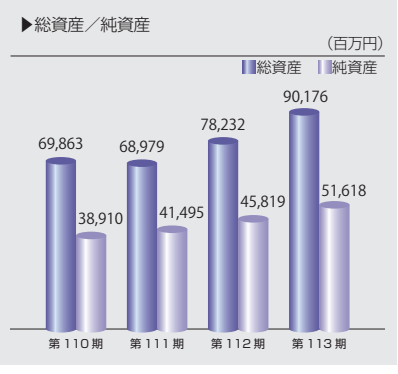












(11) 主要な支店，事業所および子会社

	名　称	所在地	主な生産品目
	本　　社	東京都豊島区	
支店	札　　幌	北海道札幌市中央区	
	仙　　台	宮城県仙台市青葉区	
	宇 都 宮	栃木県宇都宮市	
	上　　田	長野県上田市	
	甲　　府	山梨県甲府市	
	金　　沢	石川県金沢市	
	浜　　松	静岡県浜松市中区	
	刈　　谷	愛知県刈谷市	
	名 古 屋	愛知県名古屋市中区	
	京　　都	京都府京都市下京区	
	大　　阪	大阪府大阪市中央区	
	広　　島	広島県広島市南区	
	福　　岡	福岡県福岡市博多区	
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ，ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	太陽光発電用パワーコンディショナ
	築地工場	長野県上田市	制御盤
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン，電源装置，サーボアンプ，ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門
子会社	山洋工業株式会社	神奈川県川崎市	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	フィリピン　スービック	冷却ファン，ステッピングドライバ，電源装置，ステッピングモータ，サーボモータ
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス　シャルルドゴール郡	
	SANYO DENKI AMERICA,INC.	アメリカ　カリフォルニア州	
	山洋電气（上海）貿易有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電氣（香港）有限公司	中華人民共和国　香港	
	台灣山洋電氣股份有限公司	中華民国　台北市	
	SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ　エシュボーン市	
	SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国　ソウル市	
	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド　チェンナイ市	

（12）従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,001名	74名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,353名	61名増	41.5歳	17.4年

（注）従業員数は，当社から他社への出向を除き，他社から当社への出向を含んでいます。

（13）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

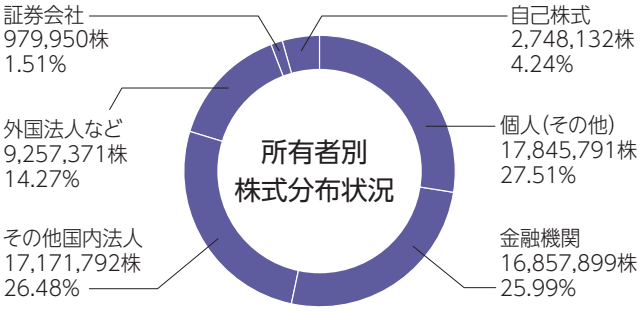
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品，産業用電気機器，制御機器，電機材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP 964,290千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR 160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US$ 2,000千	100	当社製品の販売
山洋電气（上海）貿易有限公司	RMB 1,655千	100	当社製品の販売
山洋電氣（香港）有限公司	HKD 7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電氣股份有限公司	NTD 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	SGD 4,314千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR 815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW 890,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR 29,000千	99	当社製品の販売

（14）主要な借入先の状況（2015年3月31日現在）

借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	2,639
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,304
株式会社八十二銀行	1,403
株式会社りそな銀行	895
三井住友信託銀行株式会社	700



2. 会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　250,000,000株

（2）発行済株式の総数　64,860,935株
（自己株式2,748,132株含む）

（3）株主数　5,147名

（4）大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
協同興業株式会社	9,229	14.86
株式会社みずほ銀行	2,274	3.66
東京海上日動火災保険株式会社	1,913	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,860	2.99
山洋開発株式会社	1,594	2.57
日本生命保険相互会社	1,339	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,279	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	1,188	1.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,010	1.63
株式会社エスエヌ興産	990	1.59

（注）1. 出資比率は自己株式（2,748,132株）を除いて計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

（1）取締役・監査役および執行役員の状況（2015年3月31日現在）

地　位	氏　名	重要な兼職の状況
代表取締役	山　本　茂　生	
取　締　役	田　村　　薫	
取　締　役	児　玉　展　全	
取　締　役	松　本　吉　正	
取　締　役	三　宅　雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材工業株式会社社外取締役
取　締　役	鈴　木　　徹	公認会計士
常勤監査役	畑　中　佐　近	
常勤監査役	天　野　文　雄	
監　査　役	小　倉　久　幸	
監　査　役	山　本　　武	

（注）1. 三宅雄一郎，鈴木徹の両氏は社外取締役であり，東京証券取引所に対し,独立役員として届け出ております。
2. 天野文雄，小倉久幸，山本武の各氏は社外監査役です。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。2015年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地　位	氏　名	担　当
社　　長	山　本　茂　生	
専務執行役員	田　村　　薫	資材調達担当・資材調達本部本部長
専務執行役員	児　玉　展　全	技術開発担当・クーリングシステム事業部事業部長
常務執行役員	松　本　吉　正	営業部門担当・営業本部本部長・海外販売拠点担当
常務執行役員	宮　田　繁二郎	品質管理担当・パワーシステム事業部事業部長
執 行 役 員	北　沢　一　幸	生産担当・生産技術担当
執 行 役 員	小　泉　泰　之	営業本部副本部長・パワーシステムビジネス担当
執 行 役 員	田母神　観一郎	管理部門担当・企画部部長・経理部部長
執 行 役 員	北　村　恵　一	上田事業所所長・山洋電気テクノサービス株式会社代表取締役社長
執 行 役 員	馬　場　俊　彦	サーボシステム事業部事業部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支給額
取　締　役	6名	209百万円
監　査　役	4名	40百万円
合　　計	10名	249百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取　締　役	三　宅　雄一郎	新電元工業株式会社 株式会社タダノ 旭有機材工業株式会社	社外監査役 社外監査役 社外取締役	商取引関係 — —

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区　分	氏　名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取　締　役	三　宅　雄一郎	17回／18回	94%	—	—
取　締　役	鈴　木　　徹	18回／18回	100%	—	—
監　査　役	天　野　文　雄	18回／18回	100%	14回／14回	100%
監　査　役	小　倉　久　幸	18回／18回	100%	14回／14回	100%
監　査　役	山　本　　武	18回／18回	100%	14回／14回	100%

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎および取締役鈴木徹の両氏は，取締役会に出席し，議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

また，監査役天野文雄，監査役小倉久幸，ならびに監査役山本武の各氏は，取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

(4) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
社外役員の報酬等の総額	5名	55百万円

5. 会計監査人に関する事項

（1）会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

（2）会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

35百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

35百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において，会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず，かつ，実質的にも区分できないことから，上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
2．海外子会社は，当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。

（3）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は，当該会計監査人が，会社法および公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合など，その必要があると判断した場合は，監査役会の同意を得たうえで，当該会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

また，監査役会は，当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は，監査役全員の合意により，監査役会が当該会計監査人を解任します。

6. 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会は，取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し，定期的な取締役会および必要と認められる機会において，主管部門の責任者から報告を受けるとともに，必要な決議・指示または指導を行います。

② 取締役会は，職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために，必要な員数の執行役員を任命し，それぞれの職務に必要な責任と権限を与え，その職務の執行を監督し，取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに，必要な決議・指示および指導を行います。

③ 監査役は，取締役の職務執行を監査するとともに，執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

④ 社長に直属する監査部は，社内の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに，改善を要する点があれば指導を行います。

⑤ 取締役会から任命された企業行動規範委員会は，当社およびグループ会社の社員を対象に，法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当社およびグループ会社は，取締役会，執行役員会およびその他の重要な会議における決議事項と報告事項，ならびに稟議決裁の情報を安全に保管します。

② 当社およびグループ会社は，情報システムを安全に管理し，情報の保全と漏洩防止に万全を期します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 取締役会から任命された危機管理委員会は，経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ，あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

② 危機管理委員会は，経営に重大な影響をおよぼす不測事態が発生した場合または発生するおそれが生じた場合の体制を，事前に整備します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営意思決定および業務執行監督を行い，取締役会が任命した執行役員に業務執行を担わせることにより，効率的な経営を行います。

（5）当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 取締役会は，当社およびグループ会社の業務執行について定期的な報告をさせ，重要事項については，当社の取締役会における決裁を行います。

② 企業行動規範委員会が決めた当社の企業理念および企業行動規範はグループ会社共通に適用します。また，グループ会社の社員への教育訓練も，企業行動規範委員会が指導・監督します。

（6）監査役がその職務を補助すべき社員（補助社員）を置くことを求めた場合における当該補助社員に関する事項

当社は，監査役の求めによって，補助社員として，適切な人材を配置します。

（7）補助社員の取締役からの独立性に関する事項

補助社員の人事考課は，監査役が行い，人事異動および処遇や処分の決定は監査役と取締役との協議により行います。

（8）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役および使用人は，会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役会へ報告します。

② 取締役および使用人は，会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合は，直ちに監査役会に報告します。

（9）その他，監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は，グループ会社の調査を必要に応じて行うことができ，取締役および執行役員は必要な協力を行います。

② 監査役は，顧客および取引先からの情報を必要に応じて適切に得ることができ，取締役および執行役員は必要な協力を行います。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況】

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と取引および交際をせず，金銭その他の経済的な利益を提供しません。また，反社会的行為には組織的に対応するとともに，必要に応じて法的措置を講ずるものとし，平素から警察等外部の専門機関と連携し，反社会的勢力排除のための取り組みを行います。

（注）本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2014年3月31日現在）	当連結会計年度 （2015年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**51,959**	**60,488**
現金及び預金	14,162	13,896
受取手形及び売掛金	19,733	23,073
電子記録債権	2,218	3,067
有価証券	60	54
たな卸資産	14,009	17,338
繰延税金資産	850	1,123
その他	960	1,964
貸倒引当金	△36	△27
固定資産	**26,273**	**29,687**
有形固定資産	**18,656**	**20,127**
建物及び構築物	8,614	9,902
機械装置及び運搬具	2,052	2,223
土地	6,443	6,458
その他	1,545	1,542
無形固定資産	**508**	**506**
ソフトウェア	366	401
その他	142	105
投資その他の資産	**7,108**	**9,054**
投資有価証券	4,659	6,009
繰延税金資産	160	371
その他	2,317	2,690
貸倒引当金	△28	△17
資産合計	**78,232**	**90,176**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2014年3月31日現在）	当連結会計年度 （2015年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**26,006**	**31,509**
支払手形及び買掛金	12,703	15,956
短期借入金	8,265	7,429
未払法人税等	1,080	1,974
繰延税金負債	5	2
役員賞与引当金	72	92
その他	3,878	6,053
固定負債	**6,406**	**7,048**
長期借入金	2,206	1,263
リース債務	356	463
繰延税金負債	128	152
再評価に係る繰延税金負債	977	885
退職給付に係る負債	2,598	4,283
その他	139	－
負債合計	**32,412**	**38,558**
純資産の部		
株主資本	**44,086**	**47,906**
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	23,605	27,431
自己株式	△906	△912
その他の包括利益累計額	**1,727**	**3,705**
その他有価証券評価差額金	690	1,589
土地再評価差額金	799	891
為替換算調整勘定	1,125	2,343
退職給付に係る調整累計額	△887	△1,119
少数株主持分	**5**	**6**
純資産合計	**45,819**	**51,618**
負債及び純資産合計	**78,232**	**90,176**

連結計算書類

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2013年4月1日から2014年3月31日まで）	当連結会計年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）
売上高	**67,670**	**91,745**
売上原価	**52,344**	**71,163**
売上総利益	**15,326**	**20,582**
販売費及び一般管理費	**10,504**	**13,103**
営業利益	**4,821**	**7,478**
営業外収益	**649**	**1,037**
受取利息	54	72
受取配当金	88	100
有価証券売却益	0	0
為替差益	376	526
助成金収入	29	132
受取賃貸料	83	83
その他	17	121
営業外費用	**101**	**105**
支払利息	77	74
手形売却損	7	8
その他	16	22
経常利益	**5,369**	**8,409**
特別利益	**2**	**1**
固定資産売却益	2	1
特別損失	**61**	**12**
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	8
役員退職慰労金	24	―
会員権評価損	―	3
税金等調整前当期純利益	**5,310**	**8,398**
法人税，住民税及び事業税	1,701	2,970
法人税等調整額	△119	△292
少数株主損益調整前当期純利益	**3,728**	**5,721**
少数株主利益	0	1
当期純利益	**3,727**	**5,720**

（ご参考）

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （2013年4月1日から2014年3月31日まで）	当連結会計年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	**3,728**	**5,721**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	899
土地再評価差額金	－	91
為替換算調整勘定	1,983	1,217
退職給付に係る調整額	－	△ 231
その他の包括利益合計	**2,484**	**1,977**
包括利益	**6,212**	**7,698**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,211	7,697
少数株主に係る包括利益	1	0

連結株主資本等変動計算書（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	23,605	△ 906	44,086
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	△ 900	－	△ 900
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	22,704	△ 906	43,185
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 993	－	△ 993
当期純利益	－	－	5,720	－	5,720
自己株式の取得	－	－	－	△ 6	△ 6
自己株式の処分	－	0	－	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	0	4,726	△ 5	4,721
当期末残高	9,926	11,460	27,431	△ 912	47,906

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	799	1,125	△ 887	1,727	5	45,819
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	△ 900
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	799	1,125	△ 887	1,727	5	44,918
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△ 993
当期純利益	－	－	－	－	－	－	5,720
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△ 6
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899	91	1,218	△ 231	1,977	0	1,978
当期変動額合計	899	91	1,218	△ 231	1,977	0	6,699
当期末残高	1,589	891	2,343	△ 1,119	3,705	6	51,618

貸借対照表

科　目	（ご参考）前事業年度 （2014年3月31日現在）	当事業年度 （2015年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**33,861**	**39,774**
現金及び預金	1,879	3,554
受取手形	1,028	705
電子記録債権	2,218	3,067
売掛金	17,531	19,932
製品	2,470	3,005
原材料	4,470	4,666
仕掛品	2,923	3,034
貯蔵品	26	25
前払費用	152	73
繰延税金資産	519	632
その他	642	1,079
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	**24,782**	**26,031**
有形固定資産	**15,892**	**15,603**
建物	7,402	7,156
構築物	272	240
機械及び装置	1,413	1,253
車両運搬具	26	22
工具，器具及び備品	438	418
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	150	323
無形固定資産	**370**	**360**
借地権	44	44
ソフトウェア	302	293
その他	23	22
投資その他の資産	**8,519**	**10,066**
投資有価証券	3,767	4,897
関係会社株式	2,743	3,003
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	93	72
長期前払費用	41	25
繰延税金資産	－	35
その他	1,665	1,823
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	**58,644**	**65,805**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2014年3月31日現在）	当事業年度 （2015年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**19,971**	**23,685**
支払手形	1,040	1,439
買掛金	7,692	9,952
短期借入金	6,702	5,941
一年内に返済予定の長期借入金	842	855
リース債務	109	130
未払金	574	928
未払費用	2,067	2,600
未払法人税等	775	1,483
前受金	50	63
預り金	42	46
設備関係支払手形	15	163
役員賞与引当金	60	80
固定負債	**3,530**	**4,043**
長期借入金	1,205	512
リース債務	355	406
繰越税金負債	81	－
再評価に係る繰延税金負債	977	885
退職給付引当金	771	2,238
長期未払金	139	－
負債合計	**23,501**	**27,728**
純資産の部		
株主資本	**33,745**	**35,794**
資本金	**9,926**	**9,926**
資本剰余金	**11,460**	**11,460**
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	2
利益剰余金	**13,754**	**15,808**
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	12,722	14,776
自己株式	**△ 1,396**	**△ 1,401**
評価・換算差額等	**1,396**	**2,282**
その他有価証券評価差額金	596	1,390
土地再評価差額金	799	891
純資産合計	**35,142**	**38,076**
負債及び純資産合計	**58,644**	**65,805**

個別計算書類

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2013年4月1日から2014年3月31日まで）	当事業年度 （2014年4月1日から2015年3月31日まで）
売上高	**54,682**	**68,102**
売上原価	**44,651**	**55,307**
売上総利益	**10,030**	**12,795**
販売費及び一般管理費	**7,088**	**7,825**
営業利益	**2,942**	**4,969**
営業外収益	**657**	**1,002**
受取利息及び配当金	235	445
為替差益	279	308
助成金収入	29	132
受取賃貸料	96	95
その他	16	20
営業外費用	**89**	**74**
支払利息	73	55
手形売却損	7	8
その他	8	10
経常利益	**3,510**	**5,898**
特別利益	**1**	**0**
固定資産売却益	1	0
特別損失	**59**	**4**
固定資産除却損	35	1
役員退職慰労金	24	－
会員権評価損	－	3
税引前当期純利益	**3,451**	**5,894**
法人税，住民税及び事業税	1,139	2,014
法人税等調整額	△68	△68
当期純利益	**2,381**	**3,948**

株主資本等変動計算書（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	9,926	11,458	1	1,032	12,722	△ 1,396	33,745
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	△ 900	－	△ 900
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	1,032	11,822	△ 1,396	32,845
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 993	－	△ 993
当期純利益	－	－	－	－	3,948	－	3,948
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 6	△ 6
自己株式の処分	－	－	0	－	－	0	0
当期変動額合計	－	－	0	－	2,954	△ 5	2,949
当期末残高	9,926	11,458	2	1,032	14,776	△ 1,401	35,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	596	799	1,396	35,142
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	△ 900
会計方針の変更を反映した当期首残高	596	799	1,396	34,241
当期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 993
当期純利益	－	－	－	3,948
自己株式の取得	－	－	－	△ 6
自己株式の処分	－	－	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	91	885	885
当期変動額合計	793	91	885	3,834
当期末残高	1,390	891	2,282	38,076

（注）その他利益剰余金の内訳

	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合　計
当期首残高	900	790	58	1,500	9,474	12,722
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	△ 900	△ 900
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,573	11,822
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 993	△ 993
当期純利益	－	－	－	－	3,948	3,948
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	2	－	△ 2	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	2	－	2,951	2,954
当期末残高	900	790	61	1,500	11,525	14,776

独立監査人の監査報告書

2015年5月13日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋山賢一　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　孝　㊞

当監査法人は，会社法第444条第4項の規定に基づき，山洋電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，上記の連結計算書類が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2015年5月13日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　秋山賢一　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　村山　孝　㊞

当監査法人は，会社法第436条第2項第1号の規定に基づき，山洋電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第113期事業年度の計算書類，すなわち，貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，上記の計算書類及びその附属明細書が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は，2014年4月1日から2015年3月31日までの第113期事業年度における取締役の職務の執行に関して，各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け，審議のうえ，本監査報告書を作成し，以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は，監査の方針，職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか，取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

各監査役は，監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し，監査の方針，職務の分担等に従い，取締役会その他重要な会議に出席するほか，取締役等からその職務の執行状況を聴取し，重要な決裁書類等を閲覧し，本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については，子会社の取締役等から事業の報告を求め，必要に応じてその業務及び財産の状況を調査いたしました。

また取締役の職務の執行が，法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして，会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに，会計監査人が独立の立場を保持し，かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。また，会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け，必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は，法令及び定款に従い，会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また，当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても，指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

2015年5月14日

山洋電気株式会社　監査役会

常勤監査役　畑中佐近　㊞
常勤監査役　天野文雄　㊞
監　査　役　小倉久幸　㊞
監　査　役　山本　武　㊞

（注）常勤監査役天野文雄及び監査役小倉久幸並びに監査役山本武は，会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒 170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
中間配当受領株主確定日	毎年 9 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は，日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒 168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

・未払配当金のお支払いについては，株主名簿管理人へご連絡ください。
・住所変更，単元未満株式の買取・買増，配当金受取方法の指定など
　証券会社をご利用の株主さまは，お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
　特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。
　旧山洋工業株式会社の株主さまは，特別口座の口座管理機関である
　東京証券代行株式会社〔電話 0120-49-7009（フリーダイヤル）〕へご連絡ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

《日本証券代行》http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
《東京証券代行》http://www.tosyodai.co.jp/holder/listed/procedure/index.html

（一部の用紙は，お手持ちのプリンターで印刷できます。）

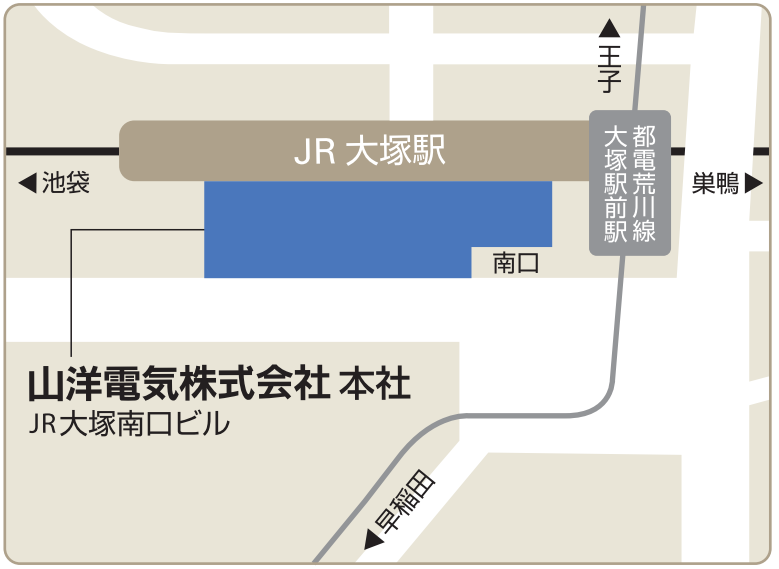
当社「IR 情報」ホームページアドレス

http://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html

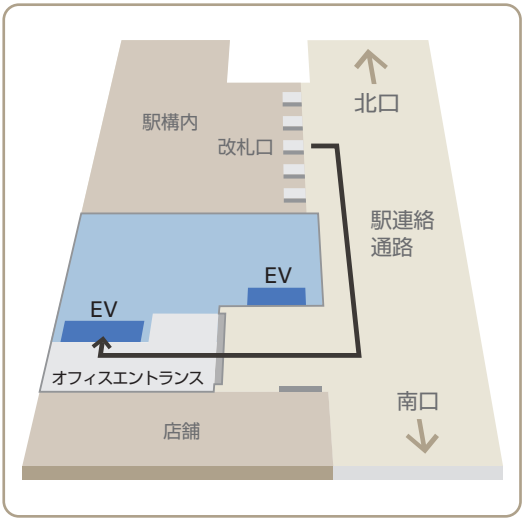
メ　モ

株主総会会場ご案内図

会 場	東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階　本社会議室 電話: 03-5927-1020（大代表）
最寄り駅	JR山手線 大塚駅直結 都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



山洋電気株式会社

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は，環境保全のため，植物油インキを使用して印刷しています。